

# 多文化社会における<sup>シティズンシップ</sup>市民性形成のあり方—移民・移住女性2名の語りから—

Citizenship in a Multicultural Society: From the Narratives of Two Immigrant Women

大野 順子 (関西大学大学院) / ONO Junko (Kansai University Graduate School)

キーワード: シティズンシップ (市民性)、移民女性、エスニシティ、承認、社会参加

## 1. 問題の所在

国際的な人口移動の増加に伴い、国民国家の枠組みが相対化しつつあるポストナショナルな時代は、これまで固定的であった地域や社会、さらには国家のあり方を流動化し、多文化化・多民族化している。こうした社会の質的变化に直面する中で「市民とは誰のことを指すのか」という問いに答えることは決して容易なことではない。これまでの伝統的な市民 (シティズンシップ) に関する概念には、マーシャルの言う共同体主義に重きを置いた、限定的な男性成員を標準モデルとした概念があるが (マーシャル&ポットモア: 岩崎・中村訳, 1993)、国民国家の概念が脆弱化しつつある現在、こうした概念を改める必要性が出てきたことは言うまでもない。そうした中、ソイサル (Soysal) はポストナショナルな時代におけるシティズンシップ概念について「人であること」(personhood) や個々の権利に基づくシティズンシップのあり方が重要になってくると言及している (Soysal, 1994)。つまり、多文化化・多民族化している社会でシティズンシップを考える際、その社会を構成する人々の個々の状況に向き合う必要性があるということである。そこで本発表では、1980年代以降、難民の受け入れや国際結婚の増加、出入国管理及び難民認定法の改正などに伴い、海外から多くの人々を受け入れることとなり、多様な価値観や文化的背景を持つ人々が住み、多文化化・多民族化が進んでいる日本社会という文脈において、<sup>シティズンシップ</sup>市民性形成のあり方を明らかにする。なかでも、そうした社会的変動を促進している要因である移民・移住者の中で女性に注目し、彼女たちの視点からポストナショナルな時代における<sup>シティズンシップ</sup>市民性のあり方について検討していくこととする。

## 2. 分析の枠組み (なぜ、移民・移住女性を扱うのか)

一般的に移民・移住者の多くは、日本社会において「生活者」として見られることが少ない。こうした視点の欠如は、彼/女らを周辺に追いやり、「管理される人々」といった誤った認識を日本社会に与え、さらに、彼/女ら自身にとっても日本社会から承認されていないという意識を形成させる危険性を孕んでいる。さらに、移民・移住者に伴う事柄の多くは男性中心主義的な考え方に基づいており、そこでは移民・移住女性を周辺化し、不可視化しているという指摘がなされている (Benhabib & Resnik, 2009; Lister, 2003; Siim, 2000)。彼女たちの存在は、常に男性の従属物として扱われ、社会的に二流市民として位置付けられているのが現状なのである。それでは、彼女たちの<sup>シティズンシップ</sup>市民性形成を可能にするには、どのようなポイントを重視すべきなのであろうか。リスター (Lister) は、彼女たちのような社会的マイノリティに分類されるような人々の<sup>シティズンシップ</sup>市民性形成には彼女たちの存在を承認することが重要であると述べ、さらに、社会参加—なかでも家庭外での諸活動 (有償労働も含む) が効果的であると述べている (Lister, 2003)。よって、ここでは①彼女たちの存在 (ここでは特にエスニシティ) がどのように社会で扱われているのか、②<sup>シティズンシップ</sup>市民性形成に社会における活動はどのように影響しているのか、以上2点を中心に、<sup>シティズンシップ</sup>市民性の形成について、彼女たちの語りに注目し、検討していった。

## 3. 調査方法

調査の方法は、報告者が2010年4月から関わっている移民・移住労働者支援団体であるカト

リック大阪大司教区・社会活動センター シナピスを介して知り合いになった2名の女性たち（メアリーさん：フィリピン出身、ゴックさん：ベトナム出身）へのインタビューを実施した。調査対象者として今回は本報告テーマとの関連から比較的長期に渡り日本在住歴がある2名を選出した。インタビューは中心的な質問（渡日理由や現在の生活状況等）に基づきながら語り手に自由に話してもらおうという半構造化インタビュー法を採用した。それぞれ2名の女性にはあらかじめ会話の内容を録音し論文等にその内容を使用することもあるが、決して個人が特定できないよう配慮することを伝え、了承を得た上で実施した。

#### 4. 結果と考察

日本人配偶者との結婚を契機に渡日したメアリーさんは、当初、家事と育児に専念し、従順な妻・母役割を演じることを要求されていた。よって、ほぼ家庭外と接触をもつことは制限され、自己の存在（エスニシティ等）を否定されていた状態であった。しかし、唯一参加を認められていた教会でのミサや、子どもを媒介として社会で活動する中で自己の存在を承認され、<sup>シティズンシップ</sup>市民性形成が促進されてきた。特に、彼女の場合は妻・母役割を基に幼稚園や小学校での役員活動への参加、フィリピン人としての特徴を生かした英語講師や外国人支援活動員として仕事を通して、これまでの従順な自己から「公的な自己」（public selves）へ確立されていった。次いでインドシナ難民として渡日したゴックさんは、まず定住センターで生活後、現在の住所へ移った。当時はバブルの影響もあり職場に隷属的な関係を求められ、仕事と家庭の往復が日常で地域社会に不可視な存在として生活していた。しかし、阪神淡路大震災を契機に仕事を失い、日頃から関わっていた教会でのボランティア活動を通してベトナム人としての自己を意識化ようになる。その後、同じベトナム人支援団体のスタッフになり、運動の主体となることでホスト社会と対峙し、自己の社会的存在価値を構築しながら<sup>シティズンシップ</sup>市民性を形成していった。両者の意識変容と<sup>シティズンシップ</sup>市民性形成の過程からは自己の存在（エスニシティ）が承認されていない段階では<sup>シティズンシップ</sup>市民性を形成することはなく、それが承認され、社会的地位や役割をもち活動する中で<sup>シティズンシップ</sup>市民性形成が促進されることが明らかとなった。また、それらを基底する要因として彼女たちと社会をつなぐ「場」（ここでは教会）と社会へ出る機会を提供した「キーパーソン」の存在、そして、彼女たちがどのような人や団体・組織とつながり（<sup>シティズンシップ</sup>社会関係資本）を保持しているかが<sup>シティズンシップ</sup>市民性形成に大きく影響することも看過できない。

#### 5. まとめ

以上、移民・移住女性2名の語りから多文化化・多民族化した社会における<sup>シティズンシップ</sup>市民性形成のあり方について検討した結果、それぞれの存在（エスニシティ等）の承認が<sup>シティズンシップ</sup>市民性形成を促進することが明らかとなった。今後はさらにインタビューを継続し、その内実により一層迫りながら、そこから得た知見をもとに移民・移住者が周辺化されない社会づくりに取り組む必要がある。

#### 6. 主要な参考文献

- Benhabib, S. & Resnik, J. (2009) 'Migration and Mobilities: Citizenship, Borders, and Gender' New York University Press
- Lister, R. (2003) 'Citizenship: Feminist Perspectives 2<sup>nd</sup> ed.' Palgrave Macmillan
- マーシャル、T. H. & ボットモア、T.、岩崎信彦・中村健吾訳 (1993) 『シティズンシップと社会階級—近現代を総括するマニフェスト』法律文化社
- Soysal, Y. N. (1994) 'Limits of Citizenship: Migrants and Postnational Membership in Europe' University of Chicago